

# iTrustバイオ

月次レポート 2019年2月28日現在

追加型投信/内外/株式  
[設定日:2016年2月19日]

1. 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
2. ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファミリーファンド方式で運用を行います。  
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**「投資リスク」の項目も必ずお読みください**

## 運用状況

### ファンドの現況

	19年01月末	19年02月末	前月末比
基準価額	12,090円	12,574円	+484円
純資産総額	3.8億円	3.9億円	+0.0億円

### ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.00%	1.67%	-5.62%	9.35%	23.52%	25.74%

### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	17年04月13日	18年04月13日	19年04月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	--	0円
基準価額	10,883円	11,240円	--	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

### 設定来の推移



各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りと異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## 運用状況(2)

### 基準価額変動の内訳

	18年12月	19年01月	19年02月	設定来
基準価額	10,725円	12,090円	12,574円	12,574円
変動額	-1,643円	+1,365円	+484円	+2,574円
うち 株式	-1,404円	+1,568円	+289円	+3,195円
為替	-226円	-187円	+209円	-108円
分配金	--	--	--	0円
その他	-13円	-16円	-15円	-513円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

### コメント

2月のナスダック・バイオテック指数(ドルベース、配当含まず)は上昇しました。

良好な治験結果や新薬の好調な販売状況の発表に加えて、遺伝子治療分野を中心としたM&A(合併・買収)の活況が市場をけん引しました。

GWファーマシューティカルズ(英国)は、昨年承認された小児希少でんかん治療薬エピディオレックスに対する旺盛な需要が好感されました。アレイ・バイオファーマ(米国)は、悪性黒色腫(メラノーマ)治療薬の好調な販売状況が好感されました。またアレクシオン・ファーマシューティカルズ(米国)は、2018年10-12月期決算が、前年同期比20%超の増収となったことを発表し株価が上昇しました。

バイオ医薬品関連企業は、画期的な治療薬を提供し続けるものと予想され、相対的に高い利益成長が期待されます。また魅力的な新薬候補や高い技術力を求めて大手医薬品企業がバイオ医薬品関連企業を買収する動きは継続すると見られ、これは株価にとってプラス要因になると見えています。今後、薬価引き下げの動きや治験結果の発表、決算の内容などが株価動向に影響を与える可能性などに注視が必要と考えます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

## ポートフォリオの状況

### 資産別構成比

株式	98.1%
コール・ローン等、その他	1.9%
合計	100.0%

### 国別構成比

国名	組入国数	7カ国 構成比
1 米国		89.2%
2 スイス		5.3%
3 スペイン		1.9%
4 日本		0.7%
5 ケイマン諸島		0.6%
その他の国		0.4%
預金等、その他		1.9%
合計		100.0%

## ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄		組入銘柄数 44銘柄	
銘柄名	国名 銘柄解説	業種名	構成比
1 バイオジェン	米国 神経学、腫瘍学、免疫学などを中心とした新薬の開発、製造、販売を行う。	バイオテクノロジー	8.6%
2 セルジーン	米国 がん領域や免疫・炎症関連疾患などを中心に治療薬の発見や開発、商品化を行う。	バイオテクノロジー	8.5%
3 ギリアド・サイエンシズ	米国 HIVやC型肝炎など感染症治療薬の分野に強みを持つ。	バイオテクノロジー	8.2%
4 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国 がんや慢性炎症、関節リウマチなどの治療薬の研究開発や商品化を手がける。	バイオテクノロジー	7.9%
5 アレクシオン・ファーマシューティカルズ	米国 自己免疫疾患治療用の独自の免疫調整合成薬の研究、開発に取り組んでいるバイオ製薬会社。	バイオテクノロジー	6.0%
6 アムジェン	米国 白血球生成促進剤や関節リウマチ治療薬などが主力で、治療薬の発見、開発、製造、販売などを手掛ける。	バイオテクノロジー	5.7%
7 ロシュ・ホールディング(ADR)	スイス がん領域などに強みをもつ医薬品大手。米国のジェネンテック社を完全子会社化し、バイオ医薬品分野を拡大。	医薬品	5.3%
8 PRAヘルス・サイエンシズ	米国 バイオをはじめとした医薬品企業に対して医薬品開発における臨床開発(治験業務)の受託サービスを提供。	ライフサイエンス関連	4.7%
9 バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国 治療法の限られた、または治療法のない疾患に向けた新しい小分子薬剤の発見・開発および商品化に注力。C型肝炎をはじめとしたウイルス性疾患やがん、炎症性疾患、自己免疫疾患などの治療薬を開発。	バイオテクノロジー	3.9%
10 インサイト	米国 がん免疫治療薬などがん領域を中心に医薬品の開発、製造、販売を行う。	バイオテクノロジー	3.6%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともありますが、これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。</li> <li>●組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

[〈詳しくは投資信託説明書\(交付目論見書\)でご確認ください〉](#)

- 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

### [収益分配方針]

- 毎年 4 月 13 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
    - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
    - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
    - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 手続・手数料等

### 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年2月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### 【ファンドの費用】

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年<b>1.4364%</b>(税抜1.33%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p><b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.65%</td> <td>年率0.65%</td> <td>年率0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.65%	年率0.65%	年率0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.65%	年率0.65%	年率0.03%					
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.054%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
上光証券株式会社 (注1)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		
株式会社静岡銀行 (注2)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○

(注1) 2019年4月1日より取扱い開始。2019年4月1日より北洋証券株式会社へ商号の変更をする予定です。

(注2) インターネット専用

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。